



仕事の世界では大きな変化が起こりつつあり、しかもこの変化は今後も継続し、一段と拡大する可能性があります。国際労働機関（ILO）は、これらの新しい課題をより良く理解し、効果的に対応するために「仕事の未来イニシアチブ」を立ち上げ、創立100周年を迎える2019年に向けて、(i)仕事と社会、(ii)すべての人のための働きがいのある人間らしい仕事、(iii)仕事・生産組織、(iv)仕事の統治（ガバナンス）という4つの「100周年記念対話」について議論することを提案しました。この論点資料・シリーズでは、情報を提供するとともに国や地域、世界レベルでの対話や議論を促すことを目的として、「100周年記念対話」と特に関係の深い、厳選したテーマ領域の主なトレンドや問題の概要をご紹介します。

ご意見やご提案がございましたら、[futureofwork@ilo.org](mailto:futureofwork@ilo.org) までお送りください。

## 変わりゆく仕事の 世界における協力： 協同組合の未来に向けて\*

この資料では、仕事の世界で起こりつつある技術、人口動態、経済および環境面での変化に協同組合がどのように対応しているかを考察したうえで、主要な問題のほか、未来に関する議論において考慮しなければならない課題と機会について検証します<sup>1</sup>。

### 1. 背景：主な問題と概要

協同組合は世界各国のありとあらゆる経済セクターに存在し、企業でありながら、利益をあげることに重点を置くのではなく、より幅広い一連の価値観や指針の中で業務を行っています。協同組合に加え、共済組合、社会的企業・組合といったその他の形式の協同組織および企業は、社会的連帯経済（SSE）の一部を担っています<sup>2</sup>。これらの事業体は、公的部門や従来型の企業が提供しないモノやサービスを提供する必要性から生まれたという歴史的経緯を背景とし、モノやサービスを生み出すと同時に、経済的・社会的便益を追及するという共通の特徴を持っています（ILO、2009年）。また、協同組合や相互扶助組合はメンバーシップ制の企業であり、メンバーは組織の所有者を兼ね、組織に影響を及ぼす主要な問題について民主的な方法で決定を下します。

本号の「仕事の未来」論点資料・シリーズで解説するように、仕事の世界が目まぐるしく変化する中、協同組合理企業は、多様化と複雑化の進むメンバーのニーズに応えるために再び勢いを増しつつあり、メンバーにサービスを提供し、生活水準を引き上げ、雇用を創出しています。協同組合で働いている人々の数は全世界で2億5,000万人以上と推定され（CICOPA、2014年）、25カ国の上位300の協同組合が2015年にあげた総売上高は2.5兆米ドルにのびました（ICA；EURICSE、2016年）。農業、融資、住宅などのセクターの協同組合は、数百万人の人々の生活と生計を支えるうえで極めて重要な役割を担っています。しかし、仕事の未来における課題への対応では、協調的かつ時宜に適った適切な行動があって初めて協同組合はその真の力を発揮することができるのです。

本号の論点資料では、仕事の世界における以下の主要なトレンドと変化について、協同組合理企業との関連という観点から取り上げています。

\* このノートは、Simel Esim、Waltteri Katajamäki および Guy Tchami 各氏の寄稿文に基づくものです。

<sup>1</sup> この論点資料の抄録版は過去に発行されたILO COOP 協同組合と仕事の世界シリーズ「変わりゆく仕事の世界における協力：協同組合が仕事の未来において果たす役割を探る」（[http://www.ilo.org/global/topics/cooperatives/news/WCMS\\_537002/lang-en/index.htm](http://www.ilo.org/global/topics/cooperatives/news/WCMS_537002/lang-en/index.htm)）に収録されています。

<sup>2</sup> ILOとパートナー団体が提供する、SSEに関するリソースについては<http://www.sseacb.net/>を参照のこと。

- **経済的变化**：金融危機のピークが過ぎたとはいえ、世界は今なお多くの経済問題に直面しています。経済成長率は依然として金融危機以前の水準を大きく下回り、各国は社会的保護制度を維持し、全市民のために人間らしく働きがいのある雇用と雇用保障を確保することに苦戦しています。この資料ではそうした状況を踏まえ、数年前の金融危機以降、幅広いセクターの協同組合の加入者数と事業規模がなぜ、どのように拡大したかを分析します。
- **人口動態の変化**：一部の国では高齢化が進み、また他の国では若い世代が労働市場に参加しつつあります。そのため、前者にはケアサービスを提供し、後者には新しい仕事を提供することが必要となっています（ILO、2016g）。このノートでは、若者、特に無職の若者の間で協同組合モデルへの関心が高まっている理由を解説します。また、協同組合が子どもや高齢者、そして発達障害や精神障害を含むさまざまな健康支援ニーズを持つ人々のケアに携わっていることについても考察します。
- **技術の変化**：技術の変化は、雇用の創出と破壊の両方をもたらします。技術革新とその波及効果を通じ、多くの仕事が自動化される一方で、さまざまな分野で新しい機会が生まれることが予想されます（ILO、2016f）。この資料ではプラットフォーム型協同組合の台頭について取り上げます。プラットフォーム型協同組合とは、ギグエコノミー（オンデマンド・エコノミーとも呼ばれ、非標準的雇用が多い労働環境）の中で働く人々が、技術の変化に対応することを目的として、共同で主体となり、民主的な方法で管理するデジタル・プラットフォームを指します。
- **環境の変化**：気候変動は、さまざまな面で仕事の世界に影響を及ぼしており、それによって一部では仕事の新たな創出や変化（例：再生可能エネルギー）がもたらされる一方、失われるか、他のものにとって代わられる仕事も出てきています。こうした変化を背景に、この資料では、気候変動への適応（例：作物相互保険、作物の多様化または流域管理の改善を支援する農業協同組合）や緩和（例：再生可能エネルギー協同組合、林業協同組合、森林農業協同組合）において、各国の協同組合が経済主体としていかに台頭してきたかを見ていきます。

## 2. 協同組合は仕事の世界における変化にどのように取り組んでいるか

### 経済的变化に対する協同組合の対応

#### 協同組合による金融の安定化とインクルージョン（包摂）の推進

2001年のアルゼンチン危機を始めとするさまざまな金融危機の局面では、新しい種類の協同組合が登場し、既存の協同組合が成長を遂げてきました。協同組合型企業は、長く続いた直近の経済危機でも強靱な企業としての真価を発揮しています。金融協同組合は総じて投資家所有の銀行よりもうまく危機を切り抜けましたが、その理由としては、メンバーが主体を構成し、管理を行い、利益を共有するという特徴が、競争に対する一連の優位性をもたらしたことが挙げられます。各地域の貯蓄・信用協同組合、協同組合銀行および信用組合は成長を遂げ、特に中小企業に対する信用の提供を続け、安定を保ち、それと同時に直接・間接的な雇用を創出してきました（ILO、2013b）。また、相互・共済保険会社は2007年の経済危機発生以降、他の保険会社を上回る成績をあげており、保険市場全体の収入の伸び率が8%に留まったのに対し、共済保険の収入は22%の増加を見せたほか、同様にこの間、市場シェアを伸ばしています（ICMIF、2016年）。

協同組合や、社会的連帯経済に携わるその他の企業および組織といった地域の経済主体の間では、融資・金融サービスへのアクセス拡大を求める声の高まりに応じて新たな融資メカニズムが誕生しており、今後も誕生し続けるものと予想されます。協同組合がこうした新たな資金調達仕組みに注目している理由は、従来型の資金調達機会が利用できないか、代替的な資金調達メカニズムとの繋がりに関心があるためです。こうした連帯制のメカニズムは、(i) 融資へのアクセスを民主化し、(ii) 連帯や互恵という価値観および慣行を金融業界に改めて導入し、(iii) 地域経済の発展を後押しし、(iv) コミュニティの構築を促すことを目的としています（UNRISD、2015年）。

自主的な組織結成と協調の原則に基づくこうしたメカニズムの例としては、倫理的銀行、金融協同組合、コミュニティ開発銀行、連帯責任制マイクロファイナンス、補完通貨、コミュニティ・ベースの貯蓄枠組み、市民参加型予算、クラウドファンディング、仮想通貨、ソーシャルインパクト債、インパクト投資等が挙げられます。こうした新しい融資メカニズムは今後増加するものと予想されますが、規制という障壁（例：信用組合）や、資金調達源の信頼性の低さ（例：クラウドファンディング・メカニズム）といったことから、設立間もない協同組合がこれら全てをすぐに利用できるとは限りません（Scholz, 2016年）。

### 労働者は協同組合を見直しつつある

労働者協同組合とは、労働者によって、労働者のために運営・経営される企業体であり、組合員は出資者となり、事業運営に関する事柄について対等なメンバーとして議決権を行使し、理事会選挙に立候補する権利を有しています（Perotin, 2014年）。サービス業から小売業、教育、製造業に至るまで、事業の種類に関わらず、労働者が主体となり、管理することは可能です（UWCC, 2007年）。これらの労働者協同組合は持続可能な企業体としての実績があり、生存率は他の種類の企業に引けを取りません。また、生産性と雇用保全という点でも優れた実績を持っています（Perotin, 2014年）。

労働組合はこれまで、協同組合を新設し、既存の協同組合を強化し、協同組合を通じた労働組合員へのサービスを提唱することに携わってきました（Van Slyke, 2016年）。北半球の先進諸国（Global North）では、カナダ、日本、イタリア、スペイン、米国および英国など多くの国々の労働組合が協同組合を支援してきました。また転換期にあって、前記の各国は、協同組合が大幅に増加している国でもあります。最近では多くの労働組合の間で、自らの組合員のために協同組合型企業を見直す、あるいはインフォーマル（非公式）経済の労働者から成る協同組合への支援を拡大するといった動きが見られるようになりました。「一人一票」という原則に基づく協同組合型企業の平等な議決権は、これら企業体に対し、特に地方経済やインフォーマル経済環境において社会対話プロセスの重要な主体となるために必要な、そして正当な代表性を与えるものです。透明性、責任、説明責任、意思決定への参加、メンバーのニーズへの対応、法規範の尊重といった優れたガバナンスの特性も協同組合の特徴であり、それこそが労働組合から見た協同組合というビジネスモデルの魅力といえます（ILO, 2014b）。

労働組合と協同組合が合同で戦略を策定する場合は、労働者の権利後退の阻止、労働の柔軟化、失業、そして民営化／非公開化などの一連の問題に焦点を絞ります。米国の労働組合「全米鉄鋼労働組合（USW）」と、スペインの労働者が主体となっている100以上の協同組合のネットワーク「モンドragon・インテルナシオナル（Mondragon Internacional）」は、協力して、労働組合をスポンサーとする協同組合の設立が可能かどうかを探りました<sup>3</sup>。この協力から、エネルギーや食品卸売といった分野で、いくつかの労働者消費生活協同組合が設立されました（Troncoso, 2017年）。ナースズ・キャン（Nurses Can）という協同組合は、サービス従業員国際労働組合（Service Employees International Union）の米国カリフォルニア州現地支部の支援を得て設立されました。有資格の看護師で構成されるこの協同組合は、オンライン・プラットフォームを活用し、利用者がオンライン・アプリケーションを通じて看護師に直接連絡を取ることを可能にしています（Schneider, 2016年）。仕事の世界で生じている変化への対応戦略として、このように労働組合と協同組合が連帯する例は世界中で増加しつつあり、この先も増加傾向を辿るものと予想されます。

金融・経済危機の局面では多くの企業が破綻し、失業者が生まれます。そのほとんどは救済することができないものの、経済力がある企業の労働者は自社を買収し、労働者所有企業へと生まれ変わらせています。労働者協同組合に転換する動きは、必ずしも企業の破綻に起因するわけではなく、（特に企業の未来について明確な計画がない場合において）所有者の定年退職がきっかけとなることもあります（Alperovitz, 2016年；Tianga, 2016年）。協同組合に転換する企業数は増加傾向にあり、依然として潜在的生産性をフルに発揮できてはいないものの、これらの企業の賃金はそれぞれのセクターの平均を上回っています。協同組合に転換した企業の生存率は比較的高く、この傾向は他の種類の労働者協同組合にも見られます（Perotin, 2014年）。変わりゆく仕事の世界において今後もこの傾向が強まることを予測し、イタリア、スペイン、ポルトガル、フランス、ブラジル、ギリシャ、カナダを含む多くの国々は、最近、破綻した企業の組織再編を円滑化するための財政的・法的支援制度の導入法案を可決しました（ILO, 2014c）。

<sup>3</sup> 全米鉄鋼労働組合（USW）とモンドragon・インテルナシオナル（Mondragon Internacional S.A.）の枠組み合意については、[http://assets.usw.org/Releases/agree\\_usw\\_mondragon.pdf](http://assets.usw.org/Releases/agree_usw_mondragon.pdf) を参照のこと。



南半球の開発途上諸国（Global South）の労働者においては、自営業を営むことが広く行われており、北半球の先進諸国の労働者、特に新たに労働市場に参入する若者の間でも一般的になりつつあります。フリーランスや独立請負労働者を含め、安定した雇用関係がなく、仕事の保証がない自営労働者は、代理店手数料や支払いの遅れ、契約の不存在といった追加的な取引コストを克服するために協同組合を活用してきました（Conaty；Bird；Ross、2016年）。ギグエコノミーの労働者も協同組合を設立し、独自のソフトウェア・アプリケーションを用いて悪質な中間業者を排除しています。これにより、労働者は自己の権利と利益を一部取り戻すことができるだけでなく、事業の運営方法についての発言力を強めることもできます。

非公式（インフォーマル）雇用は、労働者に権利と社会的保護が与えられず、そのため収入が低く、不定期的であるなど、ディーセント・ワークとは大きくかけ離れた特徴を持っていますが、世界中の労働者の間で増加傾向にあります（ILO、2016e）。南半球の開発途上諸国では、インフォーマル経済の労働条件が曖昧なことから、ゴミ拾い人、露天商、家庭内労働者および家事労働者など、インフォーマル経済の労働者によって設立された協同組合型企業が台頭しつつあります（ILO、2016a）。協同組合はスケールメリットのほか、自治体政府や中間企業といった官民の当事者との交渉力をもたらし、インフォーマル経済環境の労働者と企業にとって、公式（フォーマル）経済に移行するための選択肢となり続けるでしょう。

世界的に、インフォーマルな仕事に従事する女性は、労働者グループの中でも最も弱い立場にあり、こうした女性の大部分が家事労働者です。これらの女性は一般家庭のために働き、往々にして雇用条件が明確にされないままケアサービスを提供し、労働法の適用範囲からは除外されています。家事労働者協同組合は、オンライン・プラットフォームなどを通じて融資、教育、就職へのアクセスといったサービスを提供することで、メンバーの組織を支援しています。また、労働者は母性の保護や有給休暇といった雇用条件の改善を交渉するため、家事労働者協同組合を民間職業斡旋所の代わりとして活用しています。家事労働者の協同組合型企業の例は、韓国、トリニダード・トバゴ、米国、インドおよびフィリピンなど、さまざまな国で出現しつつあります（ILO、2014a）。

### 技術の変化に対する協同組合の対応

技術の変化は、成長と発展を牽引する主な要因と認識されています。技術の変化は雇用の破壊と創出、そして既存の仕事の転換を伴うダイナミックなプロセスです（ILO、2016f）。「シェアリングエコノミー」または「オンライン・プラットフォーム」エコノミー<sup>4</sup>は利用者同士でモノやサービスをやり取りし、オンライン・プラットフォームまたはモバイル・アプリケーションを通じて業務が完了することが特徴であり、利用者の参加というダイナミクスや成長を理由に、仕事の未来を担う存在として挙げられています（De Stefano、2016年）。米国だけでも1,000万人以上の人々がオンライン・プラットフォームを通じて収入を得ていると推定されます（JPMorgan Chase & Co.、2016年）。

プラットフォームエコノミーをビジネスチャンスと見なす人々がいる一方で、非標準的な雇用形態の、規制されていない市場が生まれ、雇用関係が次第に悪化し、自営業が増加し、その結果、雇用が不安定化し、労働条件が悪化し、社会的保護を受ける権利が制限されることを示す証拠も増えてきています（ILO、2016a）。プラットフォームエコノミーにおいて雇用関係が次第に悪化することへの対応策の一つが、協同組合を設立することにより、労働者の発言権を強め、代表者による議論への参加を強化することです。

プラットフォーム協同組合とは、労働者が共同で主体を構成し、統治するデジタル・プラットフォームを指し、メンバーはそのプラットフォームに依拠し、参加し、それによって生計を立てます（Sutton、2016年）。メンバーはオンライン・アプリケーションを通じて、生産、オンラインでの人材斡旋、集団で主体を構成し、かつ民主的に管理されたWEBベースの市場、およびこの経済モデルを直接支えるその他の活動を支援する新しい技術を集約します。プラットフォーム協同組合の労働者兼所有者は、リスクと利益を分担し、契約条件の改善を交渉し、その一方でプラットフォームの組織・管理方法に関する意思決定にも参加します。

プラットフォーム協同組合はまだ発達の初期段階であり、相互に関連した、法務、財務、組織に関する克服すべき課題は多いものの、これまで同モデルを知らなかった人々の関心を集めています（Gorenflo、2015年）。

<sup>4</sup> プラットフォームエコノミーに関する用語は比較的新しいため、似たようなテーマを表現するためにさまざまな用語が用いられています。プラットフォームエコノミーと重複し、事実往々にして入れ替え可能な他の用語としては、コラボラティブエコノミー、オンデマンドエコノミー、ギグエコノミーが挙げられます（Martin、2016年を参照）。

ドライバーから権利と利益を取り上げるタクシー呼び出し会社の介入を排除するため、独自のオンライン・アプリケーションを開発するタクシー・ドライバー協同組合の数は増えてきています (Scholz, 2014 年)。米国デンバーに拠点を置くグリーン・タクシー協同組合 (Green Taxi Cooperative) は、労働組合化された労働者協同組合であり、メンバーが共同で主体を構成する、スマートフォンを通じたタクシー呼び出しサービスを活用することにより、地元市場で圧倒的なシェアを誇っています (Peck, 2016 年)。

## 人口動態の変化に対する協同組合の対応

仕事の未来に関する議論の大半は、技術が及ぼす影響に関するものですが、人口動態の変化もまた、今後数十年間の仕事の世界を形作るうえで重要な役割を果たします (ILO, 2016g)。労働市場におけるこうした人口動態の変化には、若者、女性および移民労働者の増加が含まれます。毎年 4,000 万人近い人々が労働市場に参入する (ILO, 2015c) 一方で、多くの国では高齢化が進みつつあります。女性の労働参加は拡大しつつあり、また、国境を越えた移民は今後とも増加していくものと予想されます。

### 高齢者等へのケアを提供する協同組合

世界的に人口の急激な高齢化が進む中、今後数十年の間、質の高いケアに対する需要は高まっていくものと見られます。65 歳以上の世界人口のうち、長期的ケアを受けられないでいる人の数はその半数以上、つまり 3 億人以上にのぼると推定されます (ILO, 2015b)。ケアに対する需要が拡大し、多様化し続ける中、ケアエコノミーは仕事の未来において雇用を創出することが予想されます。ケア労働者の大半はインフォーマル雇用の女性であり、かつその多くは移民労働者で、特に労働市場での搾取や排他的慣行の被害に遭いやすい人々です。

ケアを提供する協同組合のサービス対象は高齢者だけではなく。障害者や慢性疾患を抱えた人々のための通所ケアから在宅ケアに至るまで、幅広いサービスを提供しています (ILO, 2017 年)。グアテマラやウルグアイからカナダ、日本、英国に至るまでの幅広い国々において、協同組合型企業を通じてケアを提供することは、人を中心に据えた質の高いケアを提供するための新しく、そして恐らくは効果的な方法の一つとなっています。最近の調査から、ケアエコノミーの協同組合は、とりわけ女性労働者にとって、良い労働条件を創出するうえで有利であることがわかりました。これには特に利益へのアクセス、交渉力、そして労働時間を規則によって定めることが含まれます。しかしながら、正式な契約の締結、短時間労働であること、および給与水準という点での課題は残ります (ILO, 2016d)。

新しいイニシアチブとして台頭しつつあるのが、ケア労働者、ケアの利用者、その家族、および自治体政府などのその他のステークホルダーが参加し、サービス提供に関する意思決定に加わるマルチステークホルダー型のケア協同組合です。韓国のソンミサン (城山, Sungmisan) 協同コミュニティは労働者、教師、保護者、自治体政府が参加するマルチステークホルダー型協同組合です。20 以上の協同組合型企業が参加し、150 人以上のコミュニティ住人を雇用し、通所ケアや教育、放課後プログラム、高齢者向けケアサービスを提供しています (ILO, 2017 年)。

### 移民労働者や難民のニーズに応える協同組合

仕事の未来では、移民労働者と難民の流入が増加し続けると予想されています (ILO, 2016g)。移民労働者にとって、協同組合は、フォーマル (公式) な労働市場への参入や起業への障壁が低く、かつ受入国の社会的保護やその他のサービスへのアクセスを支援してくれる有効なモデルとして台頭しつつあります。金融協同組合は、幅広い金融サービスのためのコスト効率の良いインフラを提供しており、移民が収入を出身国に送金する際の取引費用を引き下げることに役立っています (ILO, 2015a)。送金の約 30 ~ 40% を占める農村地域向けの送金取引では、金融協同組合が大きな役割を果たします (CGAP, 2010 年)。

人々が戦争や貧困、社会的不平等、および気候変動から逃れようとしている今、世界は第二次世界大戦以降最大の難民危機に直面しています。こうした圧力のために人々が自分の家を離れざるをえない状況は、今後も続くものと見られます。協同組合型企業が難民への対応戦略において、何らかの役割を果たす事例は増加傾向にあります。受入国は現在、難民を自国に統合するために、コーポラティブ住宅、就職の斡旋、識字訓練、職業訓練およびその他の社会的サービス

を活用しています。難民キャンプでは難民支援団体の支援を受けて難民の協同組合が設立され、雇用と収入を生み出しています。また、難民は受入国の協同組合のメンバーとなり、知識と経験を祖国に持ち帰り、自らのコミュニティの再建につなげてきました。ボスニア・ヘルツェゴビナ、東ティモール、エルサルバドル、グアテマラ、レバノン、モザンビーク、ルワンダ、スリランカおよびネパールでは、帰還した少数民族や元戦闘員のために雇用を創出し、企業や家を再建し、難民や国内避難民のために市場へのアクセスを提供し、和解と平和の構築を支援することで、協同組合が対立後のコミュニティの再建に重要な役割を果たしてきました（ILO、2016c）。

### 環境の変化に対する協同組合の対応

協同組合は、気候変動への適応（例：作物相互保険、作物の多様化または流域管理の改善を支援する農業協同組合）や緩和（例：再生可能エネルギー協同組合、林業協同組合、森林農業協同組合）への関与をますます深めています。都市部では、ゴミ処理システムに携わる協同組合が存在し、特にインド、ブラジル、コロンビア、南アフリカなどの国々にはゴミ拾い人協同組合が存在します。こうした協同組合は、ゴミ処理やリサイクルの改善に向けて大いに必要とされているサービスを提供するだけでなく、メンバーが公式経済に移行し、職務上の安全衛生、職業訓練および金融サービスを利用しやすくなるよう支援しています（ILO、2014d）。ゴミ拾い人協同組合の間では、女性の参加と女性リーダーを受け入れる動きが始まっています。例えば、ブラジルではゴミ拾い人協同組合のリーダーの多くが女性であり、これらの協同組合への参画によって、女性は社会的ネットワークの一員となることや集団意識の向上を実現させています（Gutberlet、2016年）。

農業からエネルギーに至るまで、あらゆるセクターの協同組合が、業務における環境への配慮を強めています。例えば、再生可能エネルギー業界の協同組合は、地元のエネルギー生産とエネルギー使用を民主的に管理することができるほか、現地で雇用を創出することができ、また、合理的な料金設定ができるなど、多くの競争優位性を持っています。協同組合は、電気を利用することのできない、開発途上国の13億人にクリーンな近代的エネルギーを届ける「エネルギーをすべての人に」という目標を実現するうえで、大きな役割を果たすことができるでしょう（ILO、2013a）。バングラデシュは、5万の村々を電力供給網につなげる共同農村電化プログラムを実施しており、その過程で多くの雇用を生み出しています。可能性はそれだけではありません。今やソーラー発電を通じた家庭用電化システムが注目を集めており、利用者間での電力の取引を活用して電気へのアクセスを改善し、隣人間で余剰電力を売買することが可能となっています（Badiei、2016年）。

各国政府は、持続可能な林業の実現に向けた一つの道筋として、林業協同組合への支援を強化しています。林業協同組合の設立目的は、森林所有者と協同組合メンバーの権利を守り、持続可能な林業を推進することです。森林所有者とメンバーは森林協同組合を通じて、良質な苗木の植樹、栽培、保護、生産、販売といった活動に参加しています。協同組合は林産品を回収し、等級を決定し、加工、梱包、販売するほか、最新の技術情報と職業訓練をメンバーに提供します（FAO、2014年）。インドの育林業協同組合（Tree Growers' Cooperative Society）は、同国における期限付き借地の好例です。同協同組合は地元の州から土地を長期貸借し、地元コミュニティの積極的な関与を得たうえでそうした村の共有地に農園を造り、管理することによって、生計や収入を改善しています（CIFOR、2009年）。

### 3. 今後議論すべき主な問題

世界的に新たな形態のビジネスモデルや成長モデルを求める声が高まっていることから、協同組合には、世界に影響を与える特別な機会があるといえます。社会的連帯経済の理念の下で活動するその他の企業とともに、協同組合は多くのセクターにおいて、変わりゆく仕事の世界の課題に対処するための経済的な代替手段として台頭しつつあります。企業はいずれも仕事・生産の不可欠な単位（ILO、2015c）ですが、協同組合型企業は相互扶助と連帯に基づいた所有・管理体制を取るものとして位置付けられています。権利を取り戻し、持続可能な未来を確保することを目指す、社会、環境および経済に関するその他の運動は、協同組合について、民主主義、平等、自治、労働参加、雇用保全および選択に関する、自らとよく似た価値観と指針を持った存在と認識しています。



しかしながら、協同組合はその強靱さ、生命力、および潜在的可能性を実証済みであるにも関わらず、多くの場合、経済の中で周縁的な役割を果たすにとどまっています。内部（例：統治ノウハウの欠如）と外部（例：法的制約）の両面における多くの課題が、協同組合の足かせとなっています。協同組合モデルは、仕事の世界の変化に対する包括的な対応戦略を提供するものではないかもしれませんが、国連は、より持続可能な未来の実現に貢献しうる多様な経済主体の一つに協同組合を挙げています（国連、2015年）。

近年、国際的な協同組合運動に携わる人々は、仕事の未来に関する議論を始めとする世界の政策議論においてさらに声をあげることや、代表者を議論に参加させることの必要性を認識し始めています<sup>5</sup>。以下は協同組合型企業とその運動が直面している課題の一例です。

- 多くの国では、かつて国が管理していたことに由来する法的な制限があることや、仕事の世界の変わりゆく現状を反映した協同組合に関する最新の法的枠組みが欠如していることを理由に、協同組合型企業に関する規制環境は十分ではありません。社会的連帯経済の規制枠組みを求める声も高まっています。
- 協同組合による優れた慣行の規模を拡大するに当たり、資金調達源の信頼性の低さが足かせとなる可能性があります。また、従来型の資金調達源には協同組合やその他の社会的連帯経済に関する新しいイニシアチブを評価するノウハウがない場合があります。
- ほとんどの国では、協同組合に関する教育や研修を行うための制度的インフラストラクチャーが限定的であることから、協同組合型企業についての理解を育むことが困難です。
- 協同組合と、雇用や経済全体に及ぼすその影響について、国・地域間で比較可能な統計が存在しないため、政策および実務の情報源として使用可能な調査において、協同組合を分析単位として利用することができません。
- 協同組合はメンバーと利用者の地域的なニーズに重点を置いているため、国レベルや国際レベルでの政策議論に加わることはできません。

こうした課題を背景に、変わりゆく仕事の世界で協同組合の未来がどのようなものになるかは、とりわけ以下の領域において ILO の構成組織やパートナーがどれだけ協力して取り組むことができるかにかかっています。

- **規制枠組みの開発**：協同組合の労働者、メンバーおよび利用者の権利と保護に配慮しながら、新しい種類の協同組合の設立と成長を法的に支援する新たな規制を開発し、採択する必要があります。
- **規模の拡大**：協同組合による優れた慣行の拡大支援に最も適した財務ツールや中間業者を開発する必要があります。協同組合をよりよく理解するには、教育や職業訓練カリキュラムに盛り込む必要があります。また、仕事の未来に関する議論と持続可能な開発のための 2030 アジェンダ (the 2030 Agenda for Sustainable Development) に効果的に関与するためには、協同組合運動の代表者をこれまで以上に議論に参加させる必要があります。
- **証拠に基づいたデータと知識の創出**：協同組合が及ぼす影響を評価し、さまざまな企業統治モデルの利点と欠点の比較分析を行うため、協同組合に関する統計についての国際的ガイドラインを導入する必要があります。

<sup>5</sup> 一例を挙げると、2016年10月にケベックで開かれた国際協同組合サミットでは、仕事の未来を、議論すべき主要分野の一つに位置付けました。<https://www.sommetinter.coop/en/programs/2016>

---

## REFERENCES

---

- Alperovitz, G. 2016. '6 ways we're already leading an economic revolution' *Yes! Magazine*, September 7, 2016, <http://www.yesmagazine.org/new-economy/6-ways-were-already-leading-an-economic-revolution-20160907> [6 February 2017].
- Badie, S. 2016. 'Swarm electrification in Bangladesh lets neighbours swap solar electricity', *Motherboard*, November 29, [https://motherboard.vice.com/en\\_us/article/mesolshare-rural-bangladesh-swarm-electrification-off-the-grid](https://motherboard.vice.com/en_us/article/mesolshare-rural-bangladesh-swarm-electrification-off-the-grid) [1 March 2017].
- CGAP. 2010. *Financial access 2010. The state of financial inclusion through the crisis*. (CGAP/The World Bank Group).
- CICOPA. 2014. *Cooperatives and employment: A global report*.
- CIFOR. 2009. *Cooperation in forestry: Analysis of forestry cooperatives in Rajasthan, India*.
- Conaty, P.; Bird, A.; Ross, P. 2016. *Not alone: Trade union and co-operative solutions for self-employed workers* (Co-operatives UK).
- De Stefano, V. 2016. *The rise of the 'just-in-time workforce': On-demand work, crowdwork and labour protection in the 'gig-economy'* (Geneva, ILO).
- FAO. 2014. *State of the World's Forests: Enhancing the socioeconomic benefits from forests* (Rome).
- Gorenflo, N. 2015. 'How platform coops can beat death stars like Uber to create a real sharing economy', <http://www.shareable.net/blog/how-platform-coops-can-beat-death-stars-like-uber-to-create-a-real-sharing-economy> [6 February 2017].
- Gutberlet, J. 2016. *Urban Recycling Cooperatives: Building Resilient Communities*. (London, New York: Routledge Taylor & Francis Group).
- ICA; EURICSE. 2016. *World Cooperative Monitor. Exploring the co-operative economy. Report 2016*.
- ICMIF. 2016. *Global mutual and cooperative market infographic 2016*, <http://www.icmif.org/global-mutual-and-cooperative-market-infographic-2016> [6 February 2017].
- ILO. 2009. *Plan of action for the promotion of social economy enterprises and organizations in Africa*. ILO Regional Conference "The Social Economy – Africa's Response to the Global Crisis". Johannesburg, 19-21 October 2009, <http://socialeconomy.itcilo.org/en/files/docs/ilo-regional-conference-on-social-economy-johannesburg-october-2009.pdf> [6 February 2017].
- ILO. 2013a. *Providing clean energy and energy access through cooperatives*. (Geneva).
- ILO. 2013b. *Resilience in a downturn: The power of financial cooperatives*. (Geneva).
- ILO. 2014a. *Cooperating out of isolation: Domestic workers' cooperatives*. Issue Note No. 2, Cooperatives and the World of Work Series.
- ILO. 2014b. *Cooperatives and the Sustainable development goals: A contribution to the post-2015 development debate*. (Geneva).
- ILO. 2014c. *Job preservation through worker cooperatives: An overview of international experiences and strategies*. (Geneva).
- ILO. 2014d. *Tackling informality in e-waste management: The potential of cooperative enterprises*. (Geneva).
- ILO. 2015a. *Labour migration and cooperatives*. Labour Migration Highlights No. 2, [http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed\\_protect/---protrav/---migrant/documents/publication/wcms\\_384859.pdf](http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed_protect/---protrav/---migrant/documents/publication/wcms_384859.pdf) [6 February 2017].
- ILO. 2015b. 'More than half of the world's older persons lack quality long-term care', October 1, 2015, [http://www.ilo.org/global/about-the-ilo/newsroom/news/WCMS\\_406984/lang-en/index.htm](http://www.ilo.org/global/about-the-ilo/newsroom/news/WCMS_406984/lang-en/index.htm) [6 February 2017].
- ILO. 2015c. Report of the Director-General, ILC, 104th Session, 2015: *The Future of Work Centenary Initiative* (Geneva).
- ILO. 2016a. *A challenging future for the employment relationship: Time for affirmation or alternatives?* The Future of Work Centenary Initiative Issue Note Series No. 3.
- ILO. 2016b. *Cooperation in a changing world of work: Exploring the role of cooperatives in the future of work*. Cooperatives and the World of Work Series No. 6.



- ILO. 2016c. *Cooperative responses to refugee crisis*. Note for discussion, [http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/@ed\\_emp/@emp\\_ent/@coop/documents/genericdocument/wcms\\_455734.pdf](http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/@ed_emp/@emp_ent/@coop/documents/genericdocument/wcms_455734.pdf) [6 February 2017].
- ILO. 2016d. *Providing care through cooperatives 1: Survey and interview findings*. (Geneva).
- ILO. 2016e. *Social contract and the future of work: Inequality, income security, labour relations and social dialogue*. The Future of Work Centenary Initiative Issue Note Series No. 4.
- ILO. 2016f. *Technological changes and work in the future: Making technology work for all*. The Future of Work Centenary Initiative Issue Note Series No. 1.
- ILO. 2016g. *The future of labour supply: Demographics, migration, unpaid work*. The Future of Work Centenary Initiative Issue Note Series No. 2.
- ILO. 2017. *Providing care through cooperatives 2: Literature review and case studies*. (Geneva).
- JPMorgan Chase & Co. 2016. *Paychecks, payday, and the online platform economy. Big data on income volatility*. JPMorgan Chase & Co. Institute.
- Martin, C. 2016. 'The sharing economy: A pathway to sustainability or a nightmarish form of neoliberal capitalism?', *Ecological Economics* 121, pp. 149-159.
- Peck, M. 2016. 'Building the people's ownership economy through union co-ops', in Scholz & Schneider (eds.) *Ours to hack and to own: The rise of platform cooperativism, a new vision for the future of work and a fairer internet*. (New York, OR Books), pp. 208-212.
- Perotin, V. 2014. *What do we really know about worker co-operatives?*. (Co-operatives UK).
- Schneider, N. 2016. "The rise of cooperatively owned internet. Platform cooperativism gets a boost", *The Nation*, October 31, 2016, <https://www.thenation.com/article/the-rise-of-a-cooperatively-owned-internet/> [13 March 2017].
- Scholz, T. 2014. *Platform cooperativism vs. the sharing economy*, <https://medium.com/@trebors/platform-cooperativism-vs-the-sharing-economy-2ea737f1b5ad#.bydrs7i39> [6 February 2017].
- Scholz, T. 2016. *Uberworked and underpaid: How workers are disrupting the digital economy* (John Wiley & Sons, Inc. UK).
- Sutton, M. 2016. *A Shareable explainer: What is a platform co-op?*, [http://www.shareable.net/blog/a-shareable-explainer-what-is-a-platform-co-op#What is a platform co-op?](http://www.shareable.net/blog/a-shareable-explainer-what-is-a-platform-co-op#What%20is%20a%20platform%20co-op) [6 February 2017].
- Tianga, K. 2016. 'The next boom for worker co-ops?' *Shelterforce*, May 3, 2016, [http://www.shelterforce.org/article/4468/the\\_next\\_boom\\_for\\_worker\\_co\\_ops](http://www.shelterforce.org/article/4468/the_next_boom_for_worker_co_ops) [6 February 2017].
- Troncoso, S. 2017. Is the cooperative economy next in a post-consumer world? January 7, <https://blog.p2pfoundation.net/cooperative-economy-next-post-consumer-world/2017/01/07> [6 February 2017].
- United Nations. 2015. *Transforming our World: The 2030 Agenda for Sustainable Development*. (New York).
- UWCC. 2007. *What is a worker cooperative?*. <http://www.uwcc.wisc.edu/pdf/What%20is%20WC.pdf> [6 February 2017].
- UNRISD. 2015. *Social and solidarity finance: Tensions, opportunities and transformative potential*. Concept note, [http://www.unrisd.org/80256B42004CCC77/\(httpInfoFiles\)/OE7405B8843E9D78C1257E660051E1D5/\\$file/Concept%20note\\_SSF%20workshop.pdf](http://www.unrisd.org/80256B42004CCC77/(httpInfoFiles)/OE7405B8843E9D78C1257E660051E1D5/$file/Concept%20note_SSF%20workshop.pdf) [6 February 2017].
- Van Slyke, B. 2016. 'Unions and Cooperatives: How workers can survive and thrive', *Truthout*, February 26, <http://www.truth-out.org/news/item/34944-unions-and-cooperatives-how-workers-can-survive-and-thrive> [6 February 2017].

---

## NOTES

---

A series of horizontal dotted lines for taking notes.







